

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月14日

**【四半期会計期間】** 第39期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太 附 聖

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

**【最寄りの連絡場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【電話番号】** 0554-63-6600

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 砂 越 豊

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	1,217,986	1,408,782	4,956,758
経常利益 (千円)	214,888	233,025	693,539
四半期(当期)純利益 (千円)	137,714	252,297	473,220
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	787,972	808,912	805,392
発行済株式総数 (株)	7,616,160	7,812,160	7,780,160
純資産額 (千円)	3,004,909	3,552,166	3,375,239
総資産額 (千円)	5,261,882	6,187,966	5,991,684
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	18.10	32.40	61.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.75	—	60.88
1株当たり配当額 (円)	—	—	10
自己資本比率 (%)	57.1	57.4	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,786	190,779	504,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,369	△80,971	△610,460
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,206	△156,436	146,414
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	652,913	782,210	830,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3 第39期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の先行き、原油価格や為替の変動などの景気下振れリスク要因もあったものの、欧米の経済が堅調に推移していることや、国内企業の収益や雇用情勢は回復基調を継続しており、基本的には緩やかな成長をしているといえる状況にありました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、一部に生産を調整する局面はあったものの、その後徐々に回復に向かっており、一般的に市場は堅調に推移いたしました。また、太陽電池業界におきましては、世界的には成長を続けているものの、国内市場の落ち込みや業界再編の動きは継続しており、不透明な要素を含みながら推移いたしました。

このような状況下、当社といたしましては、製造・開発部門が一丸となって生産体制の強化と効率化により一層取り組むとともに、販売面におきましても、主力の日本・台湾等に向けた販売活動に注力することで、積極的に事業の拡大を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、競争力の確保と将来に向けた事業基盤の強化を図るため、全社を挙げての経費削減に継続して取り組むとともに、生産体制の再構築や合理化施策等を行うことにより、収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は1,408,782千円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は254,711千円（同25.5%増）、経常利益は233,025千円（同8.4%増）となりました。また、投資有価証券売却益の特別利益計上により税引前四半期純利益が375,884千円（同74.9%増）となり、四半期純利益は252,297千円（同83.2%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比93,809千円増加し、3,851,207千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、原材料及び貯蔵品等が減少した一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権等が増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、同102,472千円増加し、2,336,758千円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が減少した一方で、有形固定資産が増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、同87,930千円増加し、1,833,824千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等が減少した一方で、買掛金、賞与引当金等が増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、同68,575千円減少し、801,974千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、同176,926千円増加し、3,552,166千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48,676千円減少し、782,210千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は190,779千円（前年同期比117,992千円の収入の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上375,884千円、減価償却費77,354千円、仕入債務の増加額93,635千円等のプラス要因が、売上債権の増加額134,973千円、法人税等の支払額158,250千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は80,971千円（同14,397千円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出254,250千円が投資有価証券の売却による収入173,578千円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は156,436千円（同38,229千円の支出の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出94,518千円、及び配当金の支払額68,162千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は87,057千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,812,160	7,812,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,812,160	7,812,160	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月1日～ 平成28年4月30日	32,000	7,812,160	3,520	808,912	3,520	709,912

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,778,900	77,789	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,260	—	同上
発行済株式総数	7,780,160	—	—
総株主の議決権	—	77,789	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	830,886	782,210
受取手形及び売掛金	1,020,288	1,105,924
電子記録債権	1,182,730	1,232,068
商品及び製品	8,840	41,492
仕掛品	269,566	263,585
原材料及び貯蔵品	353,068	323,491
その他	92,016	102,435
流動資産合計	3,757,397	3,851,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,031,161	1,033,501
減価償却累計額	△583,589	△595,331
建物（純額）	447,571	438,170
機械及び装置	1,235,368	1,260,918
減価償却累計額	△607,770	△637,886
機械及び装置（純額）	627,597	623,032
工具、器具及び備品	1,156,405	1,186,447
減価償却累計額	△854,467	△884,396
工具、器具及び備品（純額）	301,938	302,050
土地	608,641	608,641
その他	256,095	409,622
減価償却累計額	△118,445	△91,434
その他（純額）	137,649	318,187
有形固定資産合計	2,123,399	2,290,082
無形固定資産	4,519	4,331
投資その他の資産	106,367	42,344
固定資産合計	2,234,286	2,336,758
資産合計	5,991,684	6,187,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,490	329,126
短期借入金	※ 580,000	※ 580,000
1年内返済予定の長期借入金	391,015	367,216
未払法人税等	162,520	109,709
賞与引当金	45,740	95,525
その他	331,127	352,247
流動負債合計	1,745,894	1,833,824
固定負債		
長期借入金	832,530	761,811
退職給付引当金	32,809	35,533
その他	5,210	4,630
固定負債合計	870,550	801,974
負債合計	2,616,444	2,635,799



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,392	808,912
資本剰余金	706,392	709,912
利益剰余金	1,857,356	2,031,853
自己株式	△18	△18
株主資本合計	3,369,123	3,550,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,115	1,505
評価・換算差額等合計	6,115	1,505
純資産合計	3,375,239	3,552,166
負債純資産合計	5,991,684	6,187,966

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	1,217,986	1,408,782
売上原価	725,675	846,796
売上総利益	492,311	561,986
販売費及び一般管理費	289,362	307,274
営業利益	202,948	254,711
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	3,234	-
保険金収入	3,554	-
助成金収入	-	566
為替差益	8,237	-
その他	273	279
営業外収益合計	15,331	883
営業外費用		
支払利息	3,264	3,276
為替差損	-	19,252
その他	127	40
営業外費用合計	3,391	22,569
経常利益	214,888	233,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	142,858
特別利益合計	-	142,858
税引前四半期純利益	214,888	375,884
法人税、住民税及び事業税	99,542	105,462
法人税等調整額	△22,368	18,124
法人税等合計	77,173	123,586
四半期純利益	137,714	252,297

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	214,888	375,884
減価償却費	62,957	77,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,259	49,784
受取利息及び受取配当金	△3,266	△38
支払利息	3,264	3,276
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△142,858
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,762	△134,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101,939	2,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,458	93,635
未払又は未収消費税等の増減額	3,202	△7,498
未払金の増減額 (△は減少)	△22,323	26,511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,586	5,892
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	101,724	△3,204
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,097	2,723
その他	△8,068	2,767
小計	279,904	352,163
利息及び配当金の受取額	3,266	38
利息の支払額	△3,547	△3,172
損害賠償金の支払額	△20,723	-
法人税等の支払額	△192,523	△158,250
保険金の受取額	24,247	-
災害損失の支払額	△17,837	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,786	190,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
投資有価証券の売却による収入	-	173,578
有形固定資産の取得による支出	△95,069	△254,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,369	△80,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△78,000	△94,518
リース債務の返済による支出	△834	△796
株式の発行による収入	8,200	7,040
配当金の支払額	△47,571	△68,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,206	△156,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,507	△2,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,281	△48,676
現金及び現金同等物の期首残高	792,195	830,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 652,913	※ 782,210

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	580,000 〃	580,000 〃
差引額	920,000千円	920,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
現金及び預金	652,913千円	782,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	652,913千円	782,210千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	53,046	7	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	77,800	10	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18円10銭	32円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	137,714	252,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	137,714	252,297
普通株式の期中平均株式数(株)	7,609,345	7,786,398
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17円75銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,363	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(韓国における合弁会社の設立)

当社は、平成28年5月16日に、韓国のSK Materials Co., Ltd. (以下、SKM社) と合弁会社「SK TRI CHEM CO., Ltd.」を韓国に設立する旨の合弁会社設立契約を締結しました。

1 合弁会社設立の目的

最先端の半導体材料分野において事業協力関係を構築するため、韓国に半導体用次世代プリカーサー生産用の工場を建設するとともに、両社間の共同研究開発の構築などの事業協力を進めることを目的としております。

2 合弁会社の概要

- (1) 名称 SK TRI CHEM CO., Ltd.
- (2) 事業内容 半導体製造用高純度プリカーサー等の生産、開発
- (3) 資本金 10,000百万韓国ウォン (予定)
- (4) 設立年月日 2016年6月 (予定)
- (5) 出資比率 当社35% SKM社65% (予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年6月14日

株式会社 トリケミカル研究所  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊力夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年2月1日から平成28年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年6月14日

**【会社名】** 株式会社トリケミカル研究所

**【英訳名】** Tri Chemical Laboratories Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太 附 聖

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 山梨県上野原市上野原8154番地217

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太附聖は、当社の第39期第1四半期（自平成28年2月1日 至平成28年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。